

1 地区研究集会の概要

- (1) 期日 平成28年10月5日(水)
- (2) 会場 小千谷市市民会館
小千谷市立小千谷小学校
- (3) 日程 12:50~13:15 受付
13:20~14:00 開会式
14:00~14:20 移動・休憩
14:20~16:30 分科会
16:30~16:40 閉会式

2 開会式・部会協議の概要

(1) 開会式

中越地区会員173名が、市民会館大ホールに集い、開会式が行われた。来賓として、中越教育事務所長 丸山辰志様、小千谷市長 大塚昇一様、魚沼市長 大平悦子様、小千谷市教育長 松井周之輔様、県中学校長会副会長 近藤道範様をお迎えした。

冒頭、腰越秀夫実行委員長は、3年ぶりとなる中越地区集會を、美しい山河に恵まれた文化の香り豊かなまち小千谷で開催できることを喜びとする旨、歓迎の言葉を述べた。また、柳恒雄県小学校長会副会長は、「教育環境が大きく変化し、これに対応する力が求められている。実践を持ち寄り、研修を深めていきたい」と挨拶した。さらに、丸山中越教育事務所長様、大塚小千谷市長様、大平魚沼市長様からはご祝辞をいただき、後藤一雄研修部長が大会趣旨説明を行って、開会式を結びとした。

(2) 部会協議

本大会主題「未来を生き抜く知を磨き 絆を深め学び続ける子どもを育てる学校経営(4年次)」の下、研究を深めていくこととした。

その実現に向けて、10部会24分散会33グループを設定した。130分間(途中休憩含む)の小グループでの話し合いに、参加校長一人一人の問題意識と研鑽意欲が強く現れたグループ協議が、多くのテーブルで展開された。

第1部会 学校経営

1 主な協議内容

- 教育ビジョン実現のためには、①方針を明確にし、職員の結束を図り協働性を高める。②グランドデザイン等で明示し、見える化する。③教職員の意識変革を図り、ベクトルの共有をする。④小中連携による9年間を見通した取組を行う。などの工夫が必要である。
- 学校評価を生かした特色ある学校づくりのためには、①学校の課題をグランドデザイン等で明示し、教育課程編成のビジョンを示す。②評価項目の精選とスリム化を行う。③目指す児童像を発信し、地域や保護者と共有する。などの必要がある。

2 課題等

- 校長の経営方針やビジョンを明確にし、職員の意識や児童の姿等の具体的な変容を評価し、活性化を図ることが重要である。
- 学校の環境が変化しても揺るがない学校の核を見直すとともに伝統を継承していく。

第2部会 教育課程

1 主な協議内容

- 確かな学力を育む上で、①自校の学力実態(特に意欲・主体性)の的確な把握。②温かく支え合う学級・職員集団づくり。が不可欠である。
- 豊かな人間性を育む上で、①対象と深くかわる中での自己肯定感の育成。②地域と連携した教育課程の編成。が不可欠である。
- 現在の地域との連携を見直し、総合学習を中心に双方向での連携や情報発信の実践が報告された。

- アイデアを出し、職員のムードメーカー役となる教務主任や学年主任等の「ミドルリーダー」の育成が必要との指摘もなされた。

2 課題等

- 児童や職員の実態を踏まえ、重視する教科や学習活動、目指す学力などを学校ごとに見極めて、「アクティブ・ラーニング」の自校化を図る必要がある。
- 校長が、職員組織や地域の活性化を図り、特色ある教育課程を推進する必要がある。

第3部会 現職教育

1 主な協議内容

- 職員一人一人のモチベーションを高め、組織力を発揮できる学校づくりのために、自ら取組を進める校内システムとビジョンの共有や本音での語り合いが重要である。
- 授業改善のために、個人の研修計画や教材研究の日の設定、グループ研修を意図的に取り入れることにより、意識付けが図られ、ミドルリーダーの活躍があった。
- 長期休業中に、課題意識を職員にもたせ、ミドルリーダーがボトムアップで取組を提案できる流れは、時間のない職員には有効である。

2 課題等

- 次世代のミドルリーダーを育てたい。
- 現状維持思考の職員は多く、日々精一杯である。その職員にどう意識改革を働きかけていくかが課題である。
- マンパワー不足は、地域コーディネーターや地域人材の活用などの協力を求める。

第4部 教育課題①（生徒指導）

1 主な協議内容

- 自己有用感を高めるには、地域の特色を生かし、縦割り班等で協働する活動が有効。内容には、適度な困難さがあることが望ましく、解決していく過程を振り返って価値付けを行う。その積み重ねが大切である。
- 人間関係を深めるには、失敗やトラブルを乗り越える経験をさせることが大事。教師、保護者ともに、失敗やトラブルをチャンスと見るように意識改革していく必要がある。
- 人間関係構築、社会性育成のためには、活動を推進する教師の力量を高めることが不可欠である。OJTや外部講師の活用など、計画的に研修していく必要がある。

2 課題等

- 保護者との連携を深めるには、たより等の情報だけでは不十分である。しかし、ともに活動しようとする夜や休日となりがちである。職員の多忙感につながらないように配慮しながら推進していく必要がある。

第5部会 教育課題②（道徳教育）

1 主な協議内容

- 道徳教育の核となる道徳授業を充実させることが不可欠である。そのために、校内研修により協働性・同僚性を発揮して授業力を高めていくことが大切である。
- 教育活動全体を見通して道徳教育の充実を図る。そのために教育課程の中で重点化を図りながら、道徳授業と体験活動を結び付けたカリキュラムづくりが求められる。
- 家庭・地域と連携して道徳教育を推進していくためには、児童の姿で発信し道徳的価値を共有することが大切である。また、校長が地域とのパイプをつくる。学校運営協議会の活用等も必要である。

2 課題等

- 道徳性をどう評価するか、その観点や基準について研修を進めることが必要である。
- 校長のビジョンをいかに示すか、学校経営方針をどう浸透させるか、道徳教育推進教師をいかに育成するかが重要である。

第6部会 教育課題③

（社会の変化に対応した教育）

1 主な協議内容

- 学校が社会の変化に対応するためには、地域や関係機関等と連携し、校長のリーダーシップのもと教職員を組織し、取り組むことが重要である。
- 他校の取組状況を参考にし、校長が自校の現状と照らし合わせて活用できる部分を工夫し、今後の教育活動に生かしていく。
- グランドデザインや教育計画への位置付けを明確にし、教職員が共有していくことや校内研修を工夫し、主体的に社会の変化に対応する職員集団をつくるのが大切である。

2 課題等

- 校長自ら、社会の変化にアンテナを張り、必要な情報をリアルタイムに教職員と共有していくことが必要である。
- 充実した教育活動を推進するために人的・物的資源を最大限活用し、多様な体験を工夫することが必要である。

第7部会 教育課題④（健康教育）

1 主な協議内容

- 心と体の健やかな成長を目指し、「健康教育」を学校経営の柱として位置付ける。そして、児童・職員が10年・20年後の生き方をイメージし、取組をスタートさせる。
- 食育もアクティブ・ラーニングである。児童自らが目標を設定し、自己管理し、取組を点から線につなげていくことを重要視する。
- ユネスコ無形文化遺産に登録され、世界中に注目されている「和食」。その食材、栄養価、美しさ、季節感を給食で楽しめるようにする。郷土への誇りがアイデンティティーにつながる。

2 課題等

- 全ての人に平等に与えられている一日24時間。これをいかに使うか、いかに生活をコーディネートするかが重要である。その積み重ねが、一人一人の未来の健康と幸せをつくる。
- 「食べること」の意味・意義について、児童・保護者と共に考えるようにすることも肝要である。校長講話、学校だよりを通じた発信を積極的に仕掛けていく。

第8部会 教育課題⑤

（特別支援教育、人権教育）

1 主な協議内容

- 通常の学級で学ばせることを強く希望している保護者に、特別支援学級在籍についてどのように伝えていくか。
- 職員の力量差を埋める研修の充実と共有化を図るとともに、保護者、保幼・中との繋がりを忍耐強く作っていく。
- 児童の発信するいろいろなシグナルを見逃さない教師を管理職が育てる。
- 福祉教育の根幹は「経験から学ぶ」こと。児童の感性を育てること。「生命」を感じさせること。そこには感動がある。児童自らが気づき、考えながら行動できるようになる。

2 課題等

- 学校のチーム力、一人一人の力量アップが必要。組織力、経営力、理解研究等で、学校全体で特別支援教育を推進する。介助員等教員以外の研修も重要である。

第9分科会 教育課程⑥

（学校、家庭・地域、異校種間の連携）

1 主な協議内容

- マネジメント強化のために地域コーディネーターの育成へPTA、後援会役員や退職教員を生かした人材確保を行う。地域コミュニティセンターを核にした連携強化と組織的・効率的運営を行う。
- 地域活動を推進するための行政支援の予算化の推進へ、地域からのボトムアップを行う。
- 職員の意識改革や活動時間確保の工夫と職員が活動し易いシステム作りをする。
- 校長が核となり行う幼・保・小・中の職員交流の活性化を図る。（意識改革、時間確保）
- 学校間交流に子どもや保護者参加の場を入れ、活動の意識化と内容の充実発展を図る。

2 課題等

- 地域連携の担い手育成を進め、学校、地域相互の活性化を組織的、計画的に進める。
- 小小間、小中間連携の緊密化を、各学年での交流機会の工夫・拡充を通じて進める。
- 行政へ働き掛け、支援予算の拡充を図り、行政の横のつながりを作る。

第10分科会 危機管理

1 主な協議内容

- いじめ・不登校等を生まない学校づくりのためには、全職員が同一行動をとるための「取組の見える化」が必要である。
- Q-U調査結果に基づいた方策の具体化、親和的で自治的な集団づくりの推進と、転入職員も学級経営のポイントが理解できる一覧表で示す等の取組が大切である。
- シンプルな情報で考える場を取り入れ、職員・児童が主体的に判断・行動できるよう、避難訓練の方法を見直していく。
- 避難児童へは、専門機関につなぐことで不安感やPTSDへ対処することが大切である。

2 課題等

- 人権感覚を磨くために、いかに家庭や地域と緊密に連携するかが重要である。
- 職員や保護者の防災意識向上のため、校長として継続して啓発していく必要がある。